

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	563 臨時地方道整備事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	02	道路橋りょう費
基本 施策	50 市内道路網を機能的に強化する	目	03	道路新設改良費
		細目	343	臨時地方道整備事業
行革大綱の重点事項番号		4	細々目	51 臨時地方道整備事業
担当部課	コード	191000	担当者	43 - 2329
	名称	産業建設部 建設2課	氏名	岩野 庄司 連絡先 (内線) 254

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	道路利用者(地域住民)	※対象件数
成果(どうする)	生活道路を整備し、利便性を高めることにより、より安全な通行の確保が図れる。	
根拠法令・要綱等	道路法	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業 内容	野村小杉線舗装新設工事 L=72.6m 千戸川西線舗装工事 L=100m 阿保青山線他1線 西之澤赤坂線舗装新設工事 L=1,054.7m 畑村赤坂線舗装工事 L=200m 西沖線舗装新設工事 L=80m 甲野川西線舗装工事 L=150m 河合市場5号線舗装工事 L=56.3m 子延猿野線側溝整備工事 L=60m 座頭谷東湯舟線舗装工事 L=132.0m 他 緊急性がある道路改良、舗装工事	
社会情勢 の変化等	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	阿山、伊賀、大山田、青山
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
実施した箇所数		件	目標	11	目標	12
			実績	11	実績	32
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
計画箇所に対する進捗率		当該年度施工予定箇所の進捗率	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	35,255	83,590	18,000	40,000				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金		38,000						
県支出金								
地方債	21,000	34,700	16,400	36,000				
その他	4,700	5,100	100					
一般財源	9,555	5,790	1,500	4,000				
事業投入人件費(B)	3.2人	23,040	3.3人	23,760	2.0人	14,400	3.0人	
フルコスト(A)+(B)	58,295	107,350	32,400	61,800				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
改善策	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
昨年度の取組状況	サービス水準や対象を見直す余地がある。	生活道路を整備し、より安全に道路を利用することができる
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
今後の方向性	予算の繰越の有無 有	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費	
事業の方向性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○
	【事業名】 道整備交付金事業、社会資本整備総合交付金事業	事業効果を高めるため、短期間での完成に努めている。また、工法等を検討し、コスト低減を図っている。
現時点における課題、その他	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
課題、その他に対する改善策	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	工事施工計画を十分検討し、工事期間の短縮化を図るように努める。 生活密着道路を優先に整備を進める。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	生活道路としての位置付け、費用対効果による路線選択、並びに改良方法の精査、適切な工期設定に努めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	全市道延長の内幅員3.5m以下の狭い道路が約44.6%を占めており、今後も引き続き生活道路として整備を行う必要があるため、現状維持とする。
現時点における課題、その他	市の財政状況が厳しいことから、予算確保が難しい。
課題、その他に対する改善策	事業実施においては事業の必要性を十分に検討し整備する路線を決定する。 (いつまでに、何を、どうする) 用地・地元の工事受入体制についても問題がないか十分検討する。